



Title	序章 フィンランド・サーミの概況と歴史
Author(s)	小内, 透
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 34, 1-16
Issue Date	2016-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61370
Type	departmental bulletin paper
File Information	030_ch0.pdf



序 章 フィンランド・サーミの概況と歴史

小内 透

北海道大学大学院教育学研究院教授
北海道大学アイヌ・先住民研究センター兼務教員

はじめに

サーミはかつて同化や差別を強いられ、先住民族としての権利が軽視されていた。にもかかわらず、1980年代以降大きく復権してきており、先住民族の権利の回復や保障のあり方を検討する上で1つのモデルになりうると考えられる。そのため、私たちの研究グループは、2012年から4年間にわたり、北欧の先住民族・サーミの現状と課題に関する社会学的な実証研究を進めてきた。

しかし、同じサーミであっても、所属する国によって、先住民族としての扱いは異なっている。ノルウェーのサーミは、かつて北欧サーミの中でも、最も強烈な同化政策の対象となった。にもかかわらず、あるいは、それだからこそ、1980年代以降、最も大きく権利を回復し、先住民族としての地位を向上させつつある。ノルウェーは、北欧で唯一、先住民族の様々な権利の保障を謳ったILO第169号条約を批准し、それに呼応する国内法の1つとしてフィンマルク法を制定している（小内編著 2013, 2015）。

これに対し、スウェーデンのサーミは、同化政策というより、トナカイ飼育を行うマイノリティとして分離政策の下におかれた。1980年代以降、ノルウェーのサーミと歩調を合わせる形で権利回復が進み、先住民族として憲法上の地位を獲得している。複合遺産としての世界遺産に指定されているラポニア地域では、サーミの文化が文化遺産として位置づけられている。ただし、スウェーデンではILO第169号条約に関して批准に向けた動きはあったものの、未だに同条約は批准されていない（小内編著 2013；野崎編著 2015）。

さらに、フィンランドでは、サーミは同化や分離の対象とならず、中央政府が関心を寄せないマイノリティであった。フィンランド国家はサーミを積極的に同化しようとするのではなく、むしろ無視したとされる（Jernsletten 2002：148）。しかし、ノルウェーやスウェーデンと同様、1980年代以降、先住民族としての権利の回復や保障が進んでいる。ただし、ILO第169号条約の批准は、課題として提起されたものの、スウェーデンとともに、実現していない。

私たちは、サーミの歴史や現状が国毎に異なることをふまえ、ノルウェー、スウェーデン、フィンランドの3か国のサーミを対象にして調査を行ってきた。そのうち、ノルウェーのサーミについては小内編著（2013）および小内編著（2015）、スウェーデンのサーミについては小内編著（2013）および野崎編著（2015）として、それぞれの調査結果をまとめている。

本報告書は、これまでの報告書に続いて、フィンランドのサーミの現状と課題に関する社会学的な実証研究の成果をまとめたものである。本章では、調査結果の報告に先立ち、フィンランドのサーミの概況と歴史について述べておく。

第1節 フィンランドとサーミの概況

フィンランド共和国の面積は 338,430km² で日本 (377,950km²) よりやや狭く、人口は 5,471,753 人で日本 (約 1 億 2708 万人) の 5 % に満たない (2014 年現在) (Statistics Finland および在日フィンランド大使館ホームページより)。フィンランド共和国は、かつては農林業を基幹産業としていたが、1980 年代以降、携帯電話のノキアに代表されるように、ハイテク産業を基幹とする工業先進国に変貌をとげている。2014 年段階で製造業が国民経済の 28.5 % を産出し、産業部門別でトップの位置を占めている。ちなみに、製造業に次ぐのは不動産業の 8.3 % で、製造業の地位の高さが理解できる。かつて主産業であった農林業は漁業を加えても、2.5 % しかない (Statistics Finland)。その結果、2014 年現在、一人当たり GDP は、世界第 16 位になっている。¹⁾ ただし、就業人口ベースで見ると、表 0-1 のように、2009 年以降医療・福祉に従事する者が製造業に従事する者を上回るようになり、2013 年段階で医療・福祉従事者が就業人口全体の 16.7 %、製造業従事者はそれに次ぐ 13.2 % になっている。

表 0-1 フィンランドの産業就業人口

単位：人、%

	実 数							構 成 比						
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
計	2,369,066	2,377,181	2,289,975	2,325,679	2,354,422	2,339,904	2,301,751	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林水産業	93,297	88,583	84,314	85,030	82,571	80,058	78,375	3.9	3.7	3.7	3.7	3.5	3.4	3.4
鉱業	4,824	4,855	4,841	5,219	5,623	5,669	5,728	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
製造業	397,445	383,891	337,270	335,966	334,387	321,182	302,753	16.8	16.1	14.7	14.4	14.2	13.7	13.2
電気・ガス・空調供給業	12,776	12,843	12,772	12,610	12,674	12,819	12,480	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
水道・廃棄物管理業	10,064	10,278	10,173	10,097	10,308	10,525	10,723	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
建設業	158,595	156,187	144,279	151,051	156,511	154,184	150,513	6.7	6.6	6.3	6.5	6.6	6.6	6.5
商業	284,650	288,981	276,912	280,062	282,191	282,438	276,792	12.0	12.2	12.1	12.0	12.0	12.1	12.0
運輸・倉庫業	148,778	148,903	141,148	141,248	140,478	139,323	135,336	6.3	6.3	6.2	6.1	6.0	6.0	5.9
宿泊・飲食サービス業	75,733	79,559	78,530	80,071	83,031	84,688	83,873	3.2	3.3	3.4	3.4	3.5	3.6	3.6
情報・通信業	86,610	87,724	85,564	85,986	88,284	87,866	87,373	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.8
金融・保険業	46,032	47,236	46,633	46,663	47,027	46,559	45,430	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
不動産業	21,337	21,182	20,592	20,812	21,238	21,259	21,303	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
専門科学技術	126,823	129,439	124,126	127,953	132,389	132,301	132,017	5.4	5.4	5.4	5.5	5.6	5.7	5.7
管理・支援サービス業	134,555	138,049	133,625	143,527	149,163	147,748	146,651	5.7	5.8	5.8	6.2	6.3	6.3	6.4
公務・社会保障	125,427	125,695	124,540	121,141	121,023	121,622	119,092	5.3	5.3	5.4	5.2	5.1	5.2	5.2
教育	162,669	162,783	163,418	166,803	168,751	168,069	165,218	6.9	6.8	7.1	7.2	7.2	7.2	7.2
医療・福祉	351,487	363,361	365,521	370,875	376,180	383,605	385,479	14.8	15.3	16.0	15.9	16.0	16.4	16.7
芸術・娯楽・レクリエーション業	37,356	39,455	40,171	40,881	41,290	42,013	43,242	1.6	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9
他のサービス業	65,857	68,500	68,834	68,719	69,281	69,005	67,965	2.8	2.9	3.0	3.0	2.9	2.9	3.0
家事サービス業	104	119	127	205	189	228	7,788	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
外国組織・団体活動	204	372	423	447	430	398	521	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
産業不詳	24,443	19,186	26,162	30,313	31,403	28,345	23,099	1.0	0.8	1.1	1.3	1.3	1.2	1.0

資料：Statistics Finland (http://www.stat.fi/index_en.html) より作成。

一方、サーミはトナカイの放牧で知られる先住民族で、おもにノルウェー、スウェーデン、フィンランドの北部とロシアに属するコラ半島に居住している。各国のサーミの正確な数はわからない。しかし、スウェーデンとフィンランドのサーミ議会の資料によれば、ノルウェーが 50,000 ～ 65,000 人、スウェーデンが 20,000 ～ 40,000 人に対し、フィンランドのサーミは約 9,000 人と少なく、ロシアは 2,000 人とさらに少ない。²⁾ かつては、トナカイ飼育を行うサーミが多かったが、今では少数派になっている。なお、フィンランドでは、ノルウェーやスウェーデンとは異なり、非サーミがトナカイ飼育をすることが許されている (Jernsletten 2002 : 160 ; 中田 2008 : 51)。

サーミは固有の言語・サーミ語を持っている。サーミ語は、ノルウェー、スウェーデン、フィンランドの各国において、いくつかの地域に限定した形ではあるものの、公用語として認められてい

る。しかし、必ずしも多くのサーミがサーミ語を使用しているわけではない。ノルウェーのサーミのうち、サーミ語話者は25,000人で38.5～50.0%、スウェーデンが8,000人で20.0～40.0%、ロシアが520～630人で26.0～31.5% (Rasmussen and Nolan 2011:37) であり、フィンランドのサーミの場合、1,949人がサーミ語話者で約21.7%しかいない (Statistics Finland)。

サーミ語には10の方言があり、北欧では、いずれの国でも北サーミ語が主流である。しかし、フィンランドには、その他に、他の国にはほとんどいないイナリ・サーミ語話者とスコルト・サーミ語話者³⁾がいる。様々なデータから推計すると、イナリ・サーミ語話者は400人、スコルト・サーミ語話者は270～280人、北サーミ語話者が1,270～1,280人となる (Rasmussen and Nolan 2011:37; Uralic (Finno-Ugrian) languages のホームページ; Statistics Finland)。

フィンランドのサーミの主な居住地は、行政的にはフィンランドの最北部で北極圏に位置するラッピ (Lappi) 県⁴⁾ 北部、つまり、イナリ (Inari)、ウツヨキ (Utsjoki)、エノンテキオ (Enontekiö) の自治体およびソダンキュラ (Sodankylä) 北部から構成されている (図0-1)。これらの地域はサーミのホームランドの意味をもつサップミ (Sápmi) と呼ばれることもあり、ここではサーミ語が公用語として認められている。フィンランドのサップミには、イナリ湖周辺に住むイナリ・サーミ、イナリ北東部のスコルト・サーミ、タナ溪谷の川サーミ、トナカイ飼育サーミという4つのサーミのグループがある。川サーミとトナカイ飼育サーミは北サーミ語を話し、スコルト・サーミとイナリ・サーミはそれぞれの言語を持っている (Solbakk 2006:206)。しかし、現在ではサップミ以外の都市に居住する者も多く、サーミ議会のホームページによれば、約9,000人のサーミのうち60%程度 (約5,400人) が非サーミ地域で暮らしているとされる。⁵⁾

表0-2は、フィンランドのサップミを構成する4つの自治体と全国およびヘルシンキの人口、サーミ語話者、サーミ語話者比率の推移を示したものである。ここから、全国およびヘルシンキでは1980年以降ほぼ一貫して人口が増加し、2014年現在、最も人口が多くなっていることがわかる。これと対照的に、サップミの4自治体はすべてが1991～1995年をピークに人口を減少させ、2014年現在、1980年の人口を下回るようになっている。サップミの人口減少と都市部への人口集中をともなってフィンランド全体の人口増加が進んできたことが浮き彫りになる。⁶⁾

これに対し、サーミ語話者数の場合、人口とは異なる傾向が見られる。全国およびヘルシンキでは、サーミ語話者数は少なく、人口に占める比率もごくわずかであるものの、確実に増加している。その結果、2014年現在、全国で1,949人 (0.0%)、ヘルシンキが64人 (0.0%) と1980年以降で最大になっている。しかし、サップミの4自治体の場合、人口に占めるサーミ語話者の比率やサーミ語話者数の推移がそれぞれの自治体によって異なっている。ウツヨキのように、2014年現在、人口の45.7% (576人) がサーミ語話者の自治体もあれば、ソダンキュラのように、1.6% (140人) しかいない自治体もある。エノンテキオは10.7% (203人)、イナリは6.4% (433人) となっている。しかも、ウツヨキとソダンキュラは1984年をピークにサーミ語話者がほぼ一貫して減少している。その一方、エノンテキオとイナリでは、少しずつではあるもののサーミ語話者の増加傾向が見られる。ちなみに、1980年以降、エノンテキオが2012・2013年、イナリが2014年にサーミ語話者数が最大になっている。エノンテキオとイナリにおけるサーミ語話者の増加は、サーミの数自体の変化を示すものではなく、むしろサーミの復権やサーミ語の言語保育＝言語の巢や学校での学習を背景に、サーミ語が使えるサーミの人々が生み出されていることを示唆している。

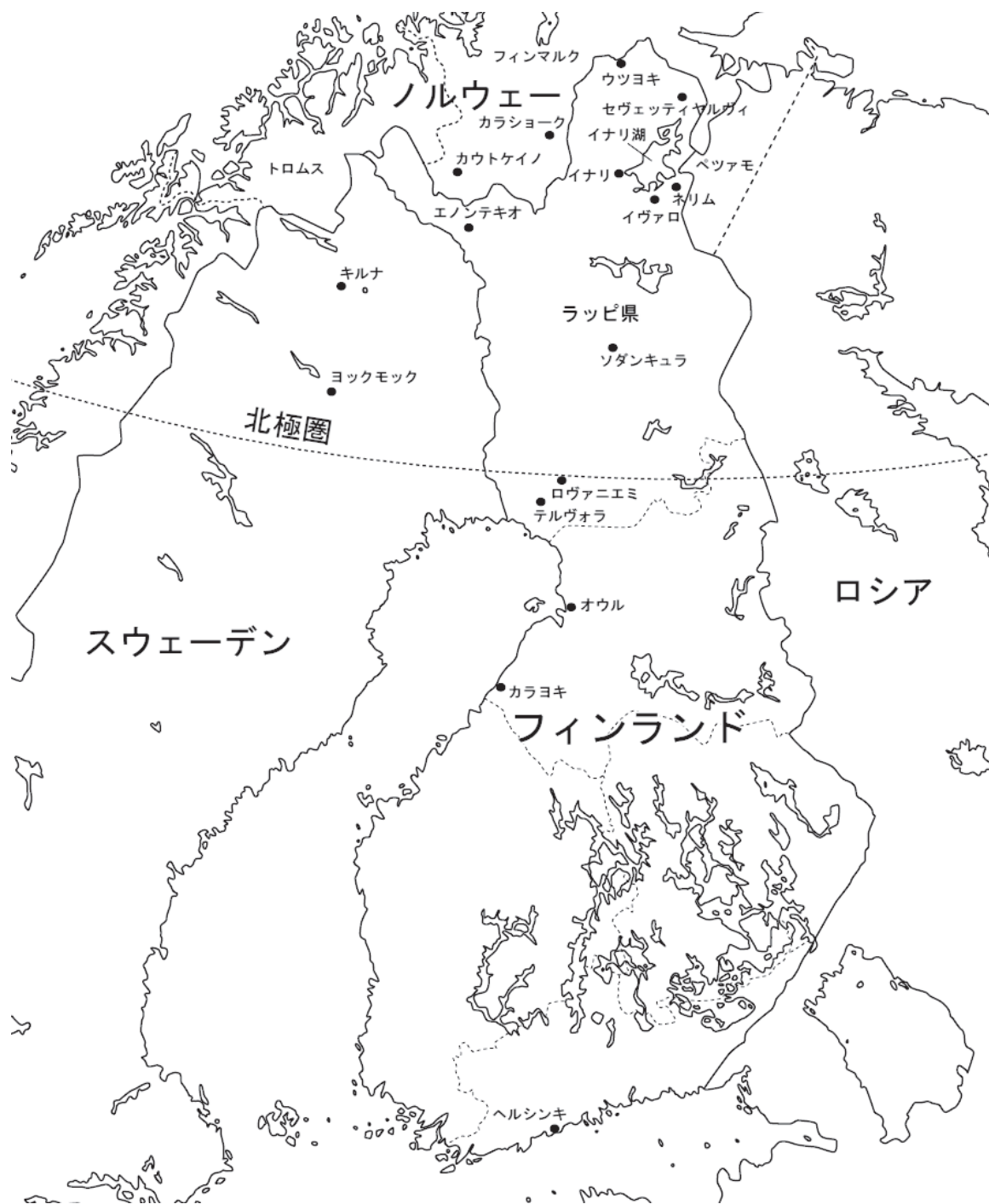


図0-1 フィンランドの地図

表0-2 人口・サーミ語話者・サーミ語話者比率（全国・主要地域）

単位：人、%

年	人口						サーミ語話者						サーミ語話者比率					
	全国	ヘルシンキ	エノンテキオ	イナリ	ソダンキュラ	ウツヨキ	全国	ヘルシンキ	エノンテキオ	イナリ	ソダンキュラ	ウツヨキ	全国	ヘルシンキ	エノンテキオ	イナリ	ソダンキュラ	ウツヨキ
1980	4,787,778	483,036	2,286	6,900	10,117	1,479	1,343	4	159	332	26	755	0.0	0.0	7.0	4.8	0.3	51.0
1981	4,812,150	483,051	2,289	7,009	10,244	1,490	1,385	5	172	347	27	761	0.0	0.0	7.5	5.0	0.3	51.1
1982	4,841,715	484,260	2,357	7,093	10,401	1,507	1,398	7	166	360	25	756	0.0	0.0	7.0	5.1	0.2	50.2
1983	4,869,858	484,471	2,411	7,151	10,487	1,523	1,404	9	167	361	20	754	0.0	0.0	6.9	5.0	0.2	49.5
1984	4,893,748	484,263	2,432	7,202	10,512	1,531	1,678	11	170	388	177	829	0.0	0.0	7.0	5.4	1.7	54.1
1985	4,910,664	485,795	2,419	7,219	10,490	1,548	1,699	11	174	397	173	833	0.0	0.0	7.2	5.5	1.6	53.8
1986	4,925,644	487,521	2,435	7,237	10,621	1,549	1,726	18	180	410	173	826	0.0	0.0	7.4	5.7	1.6	53.3
1987	4,938,602	490,034	2,420	7,284	10,634	1,530	1,710	19	177	412	167	807	0.0	0.0	7.3	5.7	1.6	52.7
1988	4,954,359	489,965	2,444	7,352	10,600	1,548	1,726	21	181	410	162	813	0.0	0.0	7.4	5.6	1.5	52.5
1989	4,974,383	490,629	2,467	7,374	10,567	1,525	1,730	21	182	410	162	804	0.0	0.0	7.4	5.6	1.5	52.7
1990	4,998,478	492,400	2,472	7,559	10,576	1,514	1,734	23	182	413	159	796	0.0	0.0	7.4	5.5	1.5	52.6
1991	5,029,002	497,542	2,504	7,681	10,667	1,531	1,734	25	181	425	159	784	0.0	0.0	7.2	5.5	1.5	51.2
1992	5,054,982	501,514	2,475	7,802	10,693	1,534	1,729	24	180	427	158	779	0.0	0.0	7.3	5.5	1.5	50.8
1993	5,077,912	508,588	2,483	7,874	10,724	1,568	1,738	24	181	425	158	774	0.0	0.0	7.3	5.4	1.5	49.4
1994	5,098,754	515,765	2,450	7,855	10,747	1,553	1,726	27	183	411	159	758	0.0	0.0	7.5	5.2	1.5	48.8
1995	5,116,826	525,031	2,413	7,851	10,736	1,568	1,726	29	181	413	160	755	0.0	0.0	7.5	5.3	1.5	48.2
1996	5,132,320	532,053	2,378	7,783	10,563	1,555	1,712	27	175	408	156	747	0.0	0.0	7.4	5.2	1.5	48.0
1997	5,147,349	539,363	2,365	7,719	10,450	1,521	1,716	28	171	421	151	726	0.0	0.0	7.2	5.5	1.4	47.7
1998	5,159,646	546,317	2,324	7,555	10,283	1,457	1,688	29	168	421	147	683	0.0	0.0	7.2	5.6	1.4	46.9
1999	5,171,302	551,123	2,225	7,452	10,105	1,412	1,690	34	170	422	145	654	0.0	0.0	7.6	5.7	1.4	46.3
2000	5,181,115	555,474	2,145	7,360	9,922	1,394	1,734	42	173	430	140	685	0.0	0.0	8.1	5.8	1.4	49.1
2001	5,194,901	559,718	2,100	7,268	9,674	1,401	1,734	44	175	429	133	667	0.0	0.0	8.3	5.9	1.4	47.6
2002	5,206,295	559,716	2,073	7,217	9,489	1,402	1,720	43	176	425	131	644	0.0	0.0	8.5	5.9	1.4	45.9
2003	5,219,732	559,330	2,022	7,153	9,373	1,385	1,704	50	167	422	125	618	0.0	0.0	8.3	5.9	1.3	44.6
2004	5,236,611	559,046	1,998	7,084	9,336	1,367	1,732	46	182	418	124	621	0.0	0.0	9.1	5.9	1.3	45.4
2005	5,255,580	560,905	2,000	7,043	9,216	1,363	1,752	46	190	410	118	624	0.0	0.0	9.5	5.8	1.3	45.8
2006	5,276,955	564,521	1,997	6,986	9,081	1,361	1,772	44	191	409	123	622	0.0	0.0	9.6	5.9	1.4	45.7
2007	5,300,484	568,531	1,965	6,954	8,982	1,335	1,777	47	185	410	123	613	0.0	0.0	9.4	5.9	1.4	45.9
2008	5,326,314	576,632	1,915	6,866	8,872	1,322	1,778	45	177	406	119	616	0.0	0.0	9.2	5.9	1.3	46.6
2009	5,351,427	583,350	1,882	6,863	8,801	1,302	1,789	52	183	400	116	611	0.0	0.0	9.7	5.8	1.3	46.9
2010	5,375,276	588,549	1,876	6,778	8,779	1,297	1,832	55	187	405	119	616	0.0	0.0	10.0	6.0	1.4	47.5
2011	5,401,267	595,384	1,893	6,754	8,806	1,294	1,870	52	198	413	131	614	0.0	0.0	10.5	6.1	1.5	47.4
2012	5,426,674	603,968	1,880	6,732	8,834	1,285	1,900	59	205	413	141	604	0.0	0.0	10.9	6.1	1.6	47.0
2013	5,451,270	612,664	1,891	6,794	8,884	1,279	1,930	63	205	433	138	588	0.0	0.0	10.8	6.4	1.6	46.0
2014	5,471,753	620,715	1,890	6,814	8,820	1,260	1,949	64	203	433	140	576	0.0	0.0	10.7	6.4	1.6	45.7

注）太字は地域毎の各項目（列）に関して、最大の数値を示している。

資料：Statistics Finlandより作成。

今回、われわれは、フィンランドのサーミの現状を把握するにあたって、首都ヘルシンキで都市サーミ、イナリでイナリ・サーミ、スコルト・サーミに関する調査を行った。いずれも、サーミ語の言語保育＝言語の巢の取り組みが行われている地域である。ヘルシンキはフィンランドで最大の人口（620,715人、全国シェア11.3%）を抱える大都市であり、イナリはフィンランド最大の面積（17,321.32km²、全国シェア5.1%）を持つが人口が6,814人しかいない人口の希薄な基礎自治体である。サーミ語話者は、2014年現在、ヘルシンキに64人、イナリに433人いる。イナリの場合、人口比は低いものの、ウツヨキに次いでサーミ語話者が多く、サーミ議会、サーミ博物館、サーミ教育専門学校、サーミ・ラジオ・テレビなどがあり、サーミの文化的政治的な中心地としての性格を持っている。

イナリは、自治体の内部に、イヴァロ（Ivalo）、イナリ、トルマネン（Törmänen）、ケヴァヤルヴィ（Keväjärvi）、コッペロ（Koppelo）、セヴェッティヤルヴィ（Sevettijärvi）、ナーテモ（Näätämö）、サーリセルカ（Saariselkä）、ネリム（Nellim）、アングリ（Angeli）、カーマネン（Kaamanen）、クツツラ（Kuttura）、リスマ（Lisma）、パルタッコ（Partakko）、リウツラ（Riutula）の15の村（集落）を持っている。このうち、ネリム、ケヴァヤルヴィ、セヴェッティヤルヴィの国有地が、「スコルト・サーミ地区」（Skolt Sámi area）として法律により指定されている（Skolt Sámi Heritage Houseのホームページより。詳しくは後述）。

このように、フィンランドでは、サーミ固有の言語であるサーミ語が、特定の地域に限定された形で、公用語として認められている。また、サーミ語話者が全国的にわずかず増加する傾向も見られる。しかし、こうした現実、長い歴史の上に形作られたものである。そこで、以下、現在の

状況を生み出した、フィンランドとサーミの歴史を見てみよう。

第2節 フィンランドとサーミの歴史

第1項 スウェーデン領フィンランド時代

フィンランドに初めて人が移り始めたのは、氷河期が終わり氷冠が後退した紀元前 8,500 ～ 6,000 年頃である。しかし、彼らがサーミの祖先かどうかはわからない。サーミの起源については様々な説があり、確実なことはいえない（小内編著 2013）。ただし、現在では、ノルウェー、スウェーデンとともに、フィンランドでもサーミがそれぞれの国家が成立する以前からこの地に居住していた先住民族であることを否定する者はいない。

1 世紀頃になると、ヨーロッパの文献にフェンニ、フィンノイと呼ばれる人々が現れるようになる。彼らの一部は、サーミの祖先と推測されている。それらの文献によれば、サーミは狩猟や交易のために訪れる異郷者と接触していたと考えられる。3、4 世紀には、サーミが古代ノルド人（スカンジナビア人）と接触していたことが知られている。

現在のフィンランドの地を最初に自らの領土にした国は、スウェーデンであった。スウェーデン王国は、キリスト教の宣教師がこの地を訪れたのを機に、1155 年、自らの領土に組み入れた。フィンランドのキリスト教化の過程は、スウェーデンによる「十字軍」の名による植民地化の過程でもあった（百瀬・熊野・村井編 1998：56）。これ以降、約 7 世紀にわたって、フィンランドの地はスウェーデンの支配下におかれることになった。

13 世紀に入ると、スカンジナビアで次第に国民国家が形成され始め、サーミもそれに包摂されるようになった。

まず、1251 年、ノルウェーと現在のロシアに位置するノブゴロド公国の間で国境に関する曖昧な協定が結ばれた。一方、この頃から、ノブゴロド公国がフィンランドの侵略を開始し、スウェーデンとの間で領土をめぐる衝突が起きた。この衝突は 1323 年のネーテボリ条約の締結により終結し、両国間の国境が画定した（Lehtola 2004:22）。その結果、フィンランド東部はノブゴロド公国、西部と南部はスウェーデンの領土となった。

しかし、サーミが住む北部地方の国境線は曖昧で、1326 年からサーミはノルウェーとノブゴロド公国の協定により、どちらからも徴税されるようになった（Solbakk ed. 2006：36）。スウェーデンもサーミに対して同様な立場をとり、中世のロシア（ノブゴロド公国）、ノルウェー、スウェーデンは、いずれもサーミから毛皮を貢租として要求し続けた（百瀬・熊野・村井編 1998：88）。その後、1595 年にトイシン（Teusin）条約により、イナリがスウェーデンとロシアに分割されている（Pennanen and Näkkäläjärvi eds. 2003：123）。

スウェーデンは、17 世紀後半以降、北方の開拓に力を入れるようになった。1661 年には、フィンランドのサーミ地域で最初の教会がエノンテキオ近くのマルッキナ（Markkina）に建てられた。1673 年にはサーミでない人々をラップランド（Lapland）に移住させようと、スウェーデン国王による「ラップランド宣言」(Lapland Placard) が出され、フィンランド側からはスウェーデン領のフィンランド人による入植が開始された。彼らは、15 年間の税金と一生涯にわたる兵役を免除されるとのことで、「未使用で耕されていないラップランド」に定住するようそそのかされた（Pennanen and Näkkäläjärvi eds. 2003：117）。

1695年にはスウェーデンの2回目の「ラップランド宣言」が発せられた。その内容は、1回目のものとはほぼ同様だった。しかし、今回の宣言では、サーミの生活手段が壊滅することになるのを避けようとして、入植者が耕作地を確保するために森林地帯を焼却することを禁止した。この新しい規則の結果、入植し定住した者はトナカイなどの動物の飼育を中心とした農業を行うようになった。「ラップランド宣言」により、サーミ地域へのフィンランド人入植者は確実に増加し、サーミのフィンランド人化も進んだ。1600年代末には、フィンランド側のラップランドの人口は2,100人から2,200人で、そのうち600人から700人がフィンランド人かフィンランド人化したサーミだった。さらに、1749年に通過したラップランドの定住に関する規則では、定住者が知事の決定にもとづいて農場を建設することが可能になり、他の誰かが狩猟のために使っていた地域であっても家屋敷を建てるのが認められるようになった。このようにして、ラップランドは農業地域に変わっていった（Pennanen and Näkkäläjärvi eds. 2003：117-118）。1751年には、ノルウェーとスウェーデンの北部の国境がストロムスタッド条約により画定し、フィンマルクの大部分がデンマーク領ノルウェーに帰属することになった。ただし、条約には国境でサーミの生活や移動を妨げないとの追加条項も含まれていた（庄司 2005：66）。

スウェーデンは北方の開拓と同時に、フィンランド南東部への権益拡大も図り、バルト海沿岸地域まで領土を拡大し、フィンランドの国境もさらに東に延長した。しかし、1700年になると、スウェーデンとロシア、デンマーク、ポーランド、ザクセンからなる北方同盟との間に大北方戦争が勃発し、戦争終了後もロシアとの領土をめぐる争いが長い間続いた。この争いは、最終的に、ロシア皇帝アレクサンドル一世によってフィンランドがロシアへ併合され、1809年ロシア皇帝を君主とするフィンランド大公国が設立されることにより決着がついた。約7世紀にわたってスウェーデン王国の一部であったフィンランドが、ロシア帝国の手に渡されることになったのである。

フィンランド大公国は、当初、政治的な自律性が大幅に認められ、独自の近代的改革が進められた。1860年に独自の通貨「マルッカ」の発行が認められ、1863年に20年間の猶予期間を設定した上で、従来スウェーデン語しか認められていなかった公用語の地位を、フィンランド語にも与えることが決められた。1865年には地方自治制度、1868年に初等教育制度が確立されたうえ、1878年には兵役法が成立し軍隊まで創設された（百瀬・熊野・村井編 1998：245；Kirby 2006=2008：169）。

しかし、フィンランド大公国の高度な自治は、1899年にロシア皇帝ニコライ二世が「二月宣言」を發布したことにより終焉を迎え、「ロシア化」政策の時代が始まった。翌1900年には言語宣言がなされ、ロシア語を公用語に加える措置がとられた。1901年にはフィンランド軍が廃止され、兵役義務法によりロシア帝国の徴兵制が導入された（百瀬・熊野・村井編 1998：271-272）。これにもとづき、第一次世界大戦時には、多くのスコルト・サーミが皇帝軍に徴兵された（Linkola and Linkola 2003：131）。

1917年のロシア革命は事態を一変させた。革命の混乱の中で、同年12月には、保守派の政権がフィンランドの独立を宣言し、ソヴィエト・ロシア側は民族自決の原則にもとづいて独立を認めた。しかし、フィンランド国内では、労働者階級のなかで革命を望む空気が強まり、保守派との間で内戦が勃発した。保守派＝反革命軍の勝利により内戦は終結し、第一次世界大戦で勝利した連合諸国から1919年にフィンランド共和国の独立が承認された。1920年にはソヴィエト・ロシアとの講和条約にも調印し、歴史上初めて、フィンランドに独立した国家が出現した。

第2項 フィンランド共和国の戦争とスコルト・サーミの受難

フィンランド共和国が独立した際、それまでソヴィエト・ロシアの支配下にあったペツァモ (Petsamo) 地域がフィンランド領とされた。そのため、そこにソヴィエト・ロシア国民として住んでいたスコルト・サーミはフィンランド国民として組み込まれることになった。この地は、一時期 (1921 ~ 1922 年)、ペツァモ州とされた後、オウル (Oulu) 州に吸収合併され、1938 年にはオウル州の分割によってラップ州の所属となった。また、ペツァモ地域の一部であり、スコルト・サーミが住んでいたパーツヨキ (Paatsjoki) の西側部分に対する権利をフィンランドがノルウェーに売却したため、スコルト・サーミはフィンランド、ソ連、ノルウェーの国民に分断された。フィンランド統治下、ペツァモには道路ができ、ニッケル鉱山が開発された。多くのスコルト・サーミはそれらの建設に参加し、ロシアとの関係は絶たれたが、ほんのわずかなスコルト・サーミだけがフィンランド語を知るだけで、多くの者はロシア語を使っていた。彼らは、学校でロシア語を話し、軍隊でロシア語を学んでいたからである。そのため、彼らはほとんどフィンランド人と接触しなかった (Linkola and Linkola 2003 : 131-133)。

フィンランド共和国の独立後も、ソヴィエト・ロシアとフィンランドの間には、東カレリア (Karelia) の帰属をめぐる問題が存在し続けていた。それを背景に、ナチス・ドイツとソ連が秘密協約を結び、フィンランド全土をソ連の領土とすることを目指して、1939 年カレリアの国境線上でソ連軍によるフィンランドへの軍事攻撃が始まった。いわゆる「冬戦争」(1939 年 11 月 ~ 1940 年 3 月) の勃発である。

「冬戦争」はソ連側の休戦提案によって終了したが、1941 年にヒトラーが独ソ不可侵条約を一方的に破棄し対ソ戦争を開始すると、フィンランド国内に入っているドイツ軍への攻撃としてソ連軍が空爆したのをきっかけにフィンランドは対ソ戦争に踏み切った。これは、必ずしもドイツとの共同戦線の結成を意味するものではなかった。むしろ、フィンランドの都市への空爆を機に「冬戦争」の失地回復をめざして起こされた「継続戦争」(1941 年 6 月 ~ 1944 年 9 月) にすぎなかった。この戦争で、フィンランドは敗北し、「継続戦争」は終結した。その結果、ソ連による占領は免れたものの、多額の賠償金を始めとする多くの犠牲を払わねばならなかった。国境が 1940 年時点に戻され、新たに北部の一部地域も割譲した結果、フィンランド全土の 10 分の 1 を失うことになった。割譲した地域からは、数十万人にもおよぶ引き揚げ者が生じた。

「冬戦争」「継続戦争」は、サーミとりわけスコルト・サーミに多くの苦難をもたらした。「冬戦争」が勃発した後、ペツァモ地域も戦場となったため、この地域にある多くの村の住民は避難させられた。スオニキュラ (Suonikylä) のスコルト・サーミとパーツヨキに住んでいたほとんどのスコルト・サーミは、ラップランドの南部地域・ロヴァニエミ (Rovaniemi) の近くにあるテルヴォラ (Tervola) に移動させられた。パーツヨキ出身のスコルト・サーミの中にはノルウェーのナルヴィク (Narvik) に行き着いた者もいた。モスコヴァ (Moskova) とプスカ (Puska) に住んでいたスコルト・サーミに関しては、フィンランドの対応が遅すぎて、ソ連によりコラ半島のプルヤルヴィ (Pullijärvi) のコルホーズに移動させられた。「冬戦争」が終わると、1940 年 4 月にはペツァモの住民に帰還が許された。ただし、スオニキュラの東部地域には鉱山があったため、そこへの帰還は除外された。

しかし、「継続戦争」が始まると、ペツァモ地域のスコルト・サーミは全員が避難を命じられ、再び故郷を離れることになった。1941 年秋にイナリに近いイヴァロに移動させられ、1944 年には

ラップランドの他の住民たちとともに、中央ボスニア（Bothnia）のカラヨキやオウルに移動させられた（Linkola and Linkola 2003：134-135 および Skolt Sámi Heritage House のホームページ）。

一緒に移動させられた住民の中には、西ラップランドの北サーミ、イナリ・サーミなども含まれていた。彼らは、サーミとしては違っていても、中央ボスニアの農民と異なり、互いに服装、思考様式や言語が同様であることに気づいた。家の喪失、不安感などの条件が統一感を強化する社会状況を生み出し、後に（1945 年春）、サーミ同盟と呼ばれるサーミ文化を奨励するための団体が中央ボスニアで設立されることにつながった（Lehtola 2003：201）。

中央ボスニアの生活は厳しく、多くのスコルト・サーミは森の中の生活に免疫がなかったため、病気にかかった。さらに、「継続戦争」が終結した時点で、スコルト・サーミは再び住処から離れなければならなかった。フィンランドが 1944 年秋にペツァモ地域をソ連に割譲させられた時、スコルト・サーミは一時的にイナリのネリムからイヴァロの間の土地に移動した。1945 年夏には、ソ連領となった地元に帰ることを許され、地元に帰る希望を持った者もいた。しかし、戦時中フィンランド側で戦い、フィンランド国民として成長した若者たちは、ソビエト国民になろうとは思わなかった。故郷に帰ろうとした老人たちも、家族と共に暮らすことを願い、フィンランドに残ることにした。

1946～1948 年には、国が最終的な定住地としてイナリのケヴァヤルヴィ、ネリム、セヴェッティヤルヴィに「スコルト・サーミ地区」を設定し、スコルト・サーミはここに移動した。国は 1948 年から 1950 年にかけて、そこにスコルト・サーミのための住宅を建て、トナカイと漁具を与えた。1955 年には土地や水、農家の権利などを規定したスコルト・サーミ法が制定された。これは、定住を規制する厳格な法律で、「スコルト・サーミ地区」のスコルト・サーミだけに適用されるものであった。スコルト・サーミには国有地での漁労とトナカイ飼育、そして周辺地域で自家用に木を伐採することが認められ、無料で土地付きの簡単な建物が国家によって新たに作られた。それらの家屋敷はスコルト・サーミだけが所有でき、農業省の許可なしに他人に譲渡できなかった。スコルト・サーミの生活はペツァモでのようなものにはならなかったが、スコルト・サーミはラップランドの他のサーミやフィンランド人に同化することもなかった。⁷⁾

こうして、第二次世界大戦後、国境が新しくなり、スコルト・サーミの居住地は再びフィンランド、ロシア、ノルウェーの 3 つの国に分割された。フィンランドは、国策としてスコルト・サーミの故郷を喪失させ、居住地を転々とさせ、親せきとの関係を断ち切らせることになった。戦後のスコルト・サーミに対する政策は、それに対する補償として位置づけられたといえる（Linkola and Linkola 2003：134-135 および Skolt Sámi Heritage House のホームページ）。

第 3 項 第二次世界大戦後のサーミの運動とサーミ政策

フィンランドには、サーミ問題は、長い間、存在しなかったといわれる（Solbakk ed. 2006：207）。フィンランドでは、サーミは興味を持たれず無視されていた。

その中で、サーミに関心が寄せられる先駆的な動きとして、サーミ文化協会の設立がある。サーミ文化協会は、1932 年に、サーミに興味を持ったフィンランド人の言語学者らが、サーミの文化的物質的な向上に貢献することを目的に設立したもので、1934 年から「サーミ」（Sápmelaš）というサーミ語の雑誌を発行するようになった。

しかし、サーミ自身が自らの地位向上のために組織を作るのはさらに遅かった。すでに述べたように、「継続戦争」が終了した後、1945 年春に中央ボスニアでサーミ同盟が結成されたのが、初めてであった。サーミ同盟は、サーミの先住民文化の普及とサーミの人々の福祉の増進を目的にして結成された。⁸⁾

サーミ文化協会とサーミ同盟の先駆的な取り組みの結果、フィンランド政府は 1949 年にサーミに関する委員会を立ち上げることにした。この委員会は、国内のサーミに光をあてるために作られ、サーミ法の原案を作成することになった。1952 年の報告書で委員会が提案した 1 つの内容は、政府がサーミに関する新たな省庁を作るべきだというものであった。これとは別に、独立したサーミ学校の建設とサーミ居住地の建設を含んだ提案もあった。そのうえ、サーミ地域の国有林の伐採によって得た収益をもとにサーミ基金を創設する提案もあった。これらは優れた狙いを持っていたが、スコルト・サーミ法につながるスコルト・サーミの定住に関する内容以外の提案は無視された (Solbakk ed. 2006 : 209)。

ただし、この委員会の提案にもとづいて、政令によりサーミ問題諮問委員会が 1960 年に立ち上げられることになった。この委員会は、内務省、教育省、土地・森林省、労働省、環境省から選ばれた者と 5 人のサーミから構成されていた (Karppi and Eriksson eds. 2002 : 92)。その後、1971 年のサーミ問題諮問委員会において、サーミによってサーミのために選出された代表からなる組織が設立されるべきだとの提案がなされ、1973 年に大統領令により、いわゆるサーミ議会の設立が決まった。サーミ議会は 1973 年の秋に試行的な枠組みとして始まり、1972 年の夏にすでに実施された選挙の当選者たち 20 人によって構成された。試行は 2 年間続き、最初の通常議会は 1975 年の始めに開催された (Solbakk ed. 2006 : 209-210)。ただし、この議会には後に誕生するノルウェー (1987 年) やスウェーデンのサーミ議会 (1992 年) のような大きな権限は与えられていなかった。

この間、1953 年に、サーミ文化協会はスウェーデンのサーミ・エトナンとともに呼びかけ人になり、ノルウェー・スウェーデン・フィンランドのサーミ代表による第 1 回北欧サーミ会議をスウェーデンのヨックモックで開催した。⁹⁾ サーミ会議は、その後、ほぼ 3 年に一度 3 国のいずれかを会場にして開催されることになった。そのため、「1953 年がサーミの現代史の画期」といわれることもある (Lehtola 2004 : 60)。

その後、1971 年に開催された第 7 回サーミ会議が、サーミにとって大きな転換点になった。この会議で、「イデオロギーの転換」があり、初めてサーミが先住民族として認識されることになったからである (Jernsletten 2002 : 158)。同時に、この機会に、国を越えたサーミ語共通の正書法の確立を目的にサーミ語委員会が立ち上げられた (Seurujärvi-Kari 2012 : 57)。さらに、1975 年にはグリーンランドおよびカナダのイヌイトとサーミによって世界先住民族評議会 (WCIP) が組織されるまでになった。

だが、この世界先住民族評議会が組織される頃までは、フィンランドのサーミは「積極的な活動をしていなかった」 (Nyyssönen 2008 : 90) とされる。それだけ、ノルウェーやスウェーデンと比べ、フィンランドのサーミの運動は活発ではなかったといえる。

しかし、1970 年代後半以降、フィンランドでもサーミの活動は次第に活発になった。1975 年に、サーミ職人協会がイナリに設立され、翌 1976 年にサーミ職人協会がイナリとエノンテキオに情報センターを開設、手工芸品の展示・販売を開始した。サーミ職人協会は、1997 年にサーミ手工芸

協会に改称されている（中田 2008：56-57）。1986年にはイナリ言語協会、1991年にはフィンランド・サーミ若者協会、1996年にはフィンランド・サーミ協会が発足している（Lehtola 2004：65；Solbakk ed. 2006：219）。

国内外にわたるサーミの活動の活発化にともない、1970年代後半以降、フィンランドのサーミ政策も次第に変化し、第二次世界大戦後のスコルト・サーミの問題を除いて、サーミに対して無関心であった国の姿勢は大きく様変わりすることになった。

国の政策の変化は、まず教育の分野、とりわけ教育に関わる言語の分野で進んだ。1975年に小学校レベルでサーミ語による教科教育が行えるようになり、教材開発の予算もつくようになった（Kulonen, Seurujärvi-Kari and Pulkkinen eds. 2005：92）。1978年には、現在のサーミ教育専門学校（Sami Education Institute）の前身となる職業訓練センターがイナリに開設され（中田 2008：56）、1980年から大学入試において第2言語として北サーミ語が選択可能となった（Kulonen, Seurujärvi-Kari and Pulkkinen eds. 2005：92）。さらに、1981年の「子どもの保育に関する法律」、1983年の「基礎学校法」「高校法」の改正により、就学前教育から高校まで、サーミ語で教えることができるようになり、基礎学校ではサーミ語を母語科目の一部とすることができるようになった（Aikio-Puoskari 1998：52；吉田 2001：74）。1986年に教育省の諮問機関としてサーミ教育協議会が創設（Kulonen, Seurujärvi-Kari and Pulkkinen eds. 2005：92）されたうえ、1991年には、高校でもサーミ語が母語の地位を認められるようになり、サーミ語（北サーミ語）で大学入試が受験できるまでになった（Aikio-Puoskari 1998：52）。

そして、こうした教育に関わる言語分野での政策変化は、1991年のサーミ語法（「公的機関におけるサーミ語の使用に関する法律」）の制定（1992年1月1日施行）につながった。サーミ語法の制定は、サーミ地域（ソダンキュラ自治体内のラップランド・トナカイ家畜法地域、エノンテキオ、イナリ、ウツヨキの各自治体から構成される）に限定した形ではあるものの、サーミ語を公用語として認めたものである。1996年には、3つのサーミ語（北、スコルト、イナリ）に同等な価値があることも確認された（Solbakk ed. 2006：212）。

しかし、サーミ語が地域限定の公用語として認められたとしても、主に使用されていたのは北サーミ語であった。そもそも、スコルト・サーミ語やイナリ・サーミ語¹⁰⁾は話者自体が減少していた。そのため、サーミ語法制定以降、両サーミ語に関して、話者を増加させる取り組みが始まった。まず、1993年にイナリの自治体がスコルト・サーミ語の言語保育＝言語の巣（language nest）を試験的に開始し、1997年からEUの基金を受け本格的な取り組みを開始した（Lehtola 2004：67）¹¹⁾。1997年には、イナリ・サーミ語の言語保育の取り組みも始まった。また、2013年には、サーミ地域から遠く離れたヘルシンキの都市サーミ協会が北サーミ語の言語保育の取り組みを始めている。¹²⁾

国の政策の変化は、教育や言語に関わる分野にとどまらなかった。1995年、フィンランド議会は、サーミをフィンランドの先住民族として憲法に規定することを決定し、サーミに彼らの言語と文化を維持する権利を与えた。この内容は、フィンランド憲法に14条として新たに加えられた。さらに、新たな51条aは言語と文化に関するサーミの自己決定権を保障し、サーミ議会に関する新たな法律はサーミ議会の制度的基盤を作り出した（Solbakk ed. 2006：214）。これにもとづいて、同年、サーミ議会設置法が制定され、サーミ議会はサーミ集団の自治の中心的組織として衣替えすることになった（櫻井 2004：222）¹³⁾。2012年には、サーミ議会、サーミ教育専門学校、サーミ文書

館、国のラップランド地方事務所等が入居し、大きなイベント会場やレストランを備えるサーミの文化センターであり、サーミの活動の拠点でもある、サヨス（Sajos）が建設されている（Olthuis, Kivelä, and Skutnabb-Kangas 2013 : 27）。

こうして、1970年代後半以降、国内外のサーミの取り組みにより、フィンランドにおけるサーミの地位は大きく向上した。北欧のサーミは、さらなる地位の向上をめざし、現在、北欧サーミ条約の制定にむけて、各国政府を巻き込んだ取り組みを進めている（Bankes and Koivurova eds. 2013）。今後、サーミの取り組みがいかなる形で進められていくのか、また法的地位の向上によってサーミの生活が実際にどのように変化するのか、注目していく必要がある。

おわりに

本報告書は、フィンランドのサーミの現状と課題に関する調査結果をまとめたものである。本報告書は、2014年と2015年に実施した調査をもとにしている。2014年には、イナリにあるサーミ議会、サヨス（Sajos）、サーミ語教材課、サーミ若者協会、イナリ小中学校、サーミ教育専門学校（Sami Education Institute）、サーミ博物館（SIIDA）、イナリ言語の巣、サーミ・ラジオ・テレビ（YLE）でヒアリング調査を行った。2015年には、ヘルシンキの都市サーミ協会・言語の巣、イナリで、イナリ・サーミ語協会、セヴェッティヤルヴィで、スコルト・サーミ文化財団、スコルト言語の巣でヒアリング調査を行うと同時に、イナリ小中学校、サーミ教育専門学校、5つの言語の巣を通じたアンケート調査を実施した。

これらの調査結果をふまえ、以下、サーミ議会の現状と課題（第1章）、都市サーミ協会とサーミ関連組織の特徴（第2章）を明らかにした上で、言語保育＝言語の巣（第3章）、基礎学校（第4章）と中等教育機関としてのサーミ教育専門学校（第5章）を対象にして、教育の現状と課題について、検討していく。そして、最後に、サーミ・メディアの現状と機能（第6章）を明らかにする。

注

- 1) 一人当たりGDPのデータは、International Monetary Fund (IMF) のホームページより取得した。ちなみに、ノルウェーは世界第2位、スウェーデンは第7位で、日本は27位である。
- 2) フィンランドのサーミ人口のデータのみ、フィンランドのサーミ議会のホームページを参照した。ちなみに、スウェーデンのサーミ議会のホームページでは、フィンランドのサーミ人口は約8,000人とされている。
- 3) ロシアにも20～30人のスコルト・サーミ語話者がいるとされる（Rasmussen and Nolan 2011 : 37）。
- 4) フィンランドには、かつては基礎自治体の上位に県と州が存在し、ラップ州にはラップ県しかなかったが、2010年にフィンランド全体で州が廃止された。ちなみに、ラップ県の県庁所在地はロヴァニエミである。
- 5) これとは異なり、およそ1,800人のサーミがサップミ以外の自治体で住民登録し、ヘルシンキには500人ほどのサーミが住んでいるとの指摘もある（Lehtola 2004:86）。ここでの数値は、サーミ議会のものと大きく異なっている。両者の数値の差が原資料の違いによるものなのか、それとも10年前後の時代の変化によるものなのかは、判然としない。

- 6) 都市サーミ協会のホームページでは、「首都圏に住んでいるサーミの人々の多くは、だいたい昔の2つの世界大戦の間あるいはそれに続く時期（1930～1960年代）に故郷から移ってき」とされている。したがって、ここで見られる1990年代後半以降のサップミでの人口減少は、新たに都市へ移住するサーミと非サーミの動向によってもたらされたものといえる。
- 7) イナリ中心部から「スコルト・サーミ地区」の1つ、セヴェッティヤルヴィまでの道路は1960年まで建設されず、1970年代まで電気もなかった。スコルト・サーミは、それだけ厳しい環境の下で、定住を強いられた。そのため、この地区では、スコルト・サーミ固有のロシア正教にもとづく宗教的行事や独自の自治組織が強固に残った。他方で、スコルト・サーミは他のサーミとは異なり、フィンランド人から差別を被り偏見の目で見られていた（ヘルシンキ大学のIrja Seurujärvi-Kari氏へのインタビュー（2015年8月22日）より）。そのため、スコルト・サーミの母親は、貧困と差別から逃れるため、娘たちをフィンランド人と結婚させようとしたといわれる（Linkola 2003: 205）。なお、アイヌの場合にも、同様に、祖母や母親が孫娘や娘たちにアイヌ同士での結婚よりも和人との結婚を勧める事例が少なからず見られた（小内編著 2012）。
- 8) その後、サーミ同盟は、1959年にイナリにサーミ博物館とキリスト教民衆高校を設立している（Solbakk ed. 2006: 209）。なお、サーミ博物館は、1986年に新たに設立されたサーミ博物館財団に寄贈されている（中田 2008: 54）。
- 9) サーミ文化協会とサーミ・エトナン（全国サーミランド協会）の代表は、いずれもサーミではなかった（Karppi and Eriksson eds. 2002: 150-151）。
- 10) イナリ・サーミ語は、かなり以前から「失われやすい言語」と見なされていた。1910年には736人の話者しかいなかったとの報告もあり、1911年には、イナリ・サーミ語を「最も失われやすい言語」の一つと見なす研究者もいた。それゆえ、彼はイナリ・サーミ語を復活させるために緊急に行動を起こすことを勧め、イナリ・サーミ語の教師の訓練の必要性を強調した。また、イナリに住みたい政府や自治体の職員を雇う際に言語テストを要件とするように示唆している。しかし、彼の提案は真剣に受けとめられなかった（Olthuis, Kivelä, and Skutnabb-Kangas 2013: 27）。
- 11) フィンランドは1994年にEUに加盟した。EUは「欧州地域少数言語憲章」（1992年制定）や「少数民族保護枠組条約」（1994年採択）を整備してきた欧州評議会（CE: Council of Europe）や少数民族の権利に関するヨーロッパ基準の策定に貢献してきた欧州安全保障協力機構（OSCE: Organization for Security and Co-operation in Europe）と連携しながら、少数民族言語や地域言語を守る方針を持っている（坂井 2011: 3-7）。この理念にそって、EUはスコルト・サーミ語の言語保育の取り組みに基金を提供したのである。なお、1998年には、EUがフィンランド教育省を通じて資金を投じ、イナリにサーミ博物館と北ラップランド自然センターを兼ねたシーダ（SIIDA）が完成している（葛野 2007: 228）。また、フィンランドはEUに加盟した1994年に「欧州地域少数言語憲章」、1997年に「少数民族保護枠組条約」を批准している（渋谷編 2005: 55-58）。
- 12) イナリ・サーミ語とスコルト・サーミ語の言語保育＝言語の巢に関しては本報告書第3章、ヘルシンキの北サーミ語の言語保育＝言語の巢に関しては本報告書第2・3章を参照のこと。
- 13) ヘルシンキ大学のIrja Seurujärvi-Kari氏によると、1973年に設立されたサーミ議会と1996年

に再組織化されたサーミ議会は、「議会」の語や意味が異なっている。2つの言葉は英語（日本語）に翻訳するとどちらも parliament（議会）とされることが多いが、前者は自主的な団体ないし委員会の意味に近いとのことである（ヘルシンキでのインタビュー（2015年8月22日）より）。ちなみに、フィンランドのサーミ議会のホームページを見ると、前者はフィンランド語で Saamelaiskäräjien、北サーミ語で Sámedikki、イナリ・サーミ語で Sámitige、スコルト・サーミ語で Sää'mtee'ggi、後者はフィンランド語で Saamelaiskäräjät、北サーミ語で Sámediggi、イナリ・サーミ語で Sámitigge、スコルト・サーミ語で Sää'mte'gğ であり、フィンランド語でもいずれのサーミ語でも異なっている。また、英語の表記も、前者が Sámi Delegation (Sámi Parlamenta)、後者が Sámi Parliament (Sámediggi) と使い分けられている。

参考文献

- Aikio-Puoskari, U., 1998, "Sámi Language in Finnish Schools", in Kasten, E. ed., *Bicultural Education in the North : Ways of Preserving and Enhancing Indigenous Peoples' Languages and Traditional Knowledge* (Münster, Waxmann Verlag).
- Bankes, N. and Koivurova, T. eds., 2013, *The Proposed Nordic Saami Convention* (Oxford, Hart Publishing).
- Jernsletten, 2002, "The development of a Saami élite in Norden", in Karppi, K. and Eriksson, J. eds., *Conflict and Cooperation in the North* (Umeå, Norrlands Universitetsförlag i Umeå), 147-165.
- Karppi, K. and Eriksson, J., eds., 2002, *Conflict and Cooperation in the North* (Umeå, Norrlands Universitetsförlag i Umeå).
- Kirby, D., 2006, *A Concise History of Finland* (Cambridge, Cambridge University Press). 百瀬宏・石野裕子監訳, 2008, 『フィンランドの歴史』明石書店.
- Kulonen, U-M., Seurujärvi-Kari, I., and Pulkkinen, R. eds., 2005, *The Saami : a cultural encyclopaedia* (Suomalaisen Kirjallisuuden Seura).
- 葛野浩昭, 2007, 「ローカルかつグローバルな資源へ、過去遡及かつ未来志向の資源へ——北欧の先住民族サーミ人による文化の管理と表現の試み」山下晋司編『資源化する文化』弘文堂, 209-236.
- Lehtola, V.-P., 2003, "Towards a united Sápmi", in Pennanen, J. and Näkkäläjärvi, K. eds., *SIIDDASTALLAN : From Lapp Communities to Modern Sámi Life* (Anár/ Inari, Siida Sámi Museum), 201-203.
- , 2004, *The Sami People : traditions in transition* (University of Alaska Press).
- Linkola, A., 2003, "The Skolt Sámi today", in Pennanen, J. and Näkkäläjärvi, K. eds., *SIIDDASTALLAN : From Lapp Communities to Modern Sámi Life* (Anár/ Inari, Siida Sámi Museum), 204-205.
- Linkola, A. and Linkola, M., 2003, "The Skolt Sámi : a minority within a minority", in Pennanen, J. and Näkkäläjärvi, K. eds., *SIIDDASTALLAN : From Lapp Communities to Modern Sámi Life* (Anár/ Inari, Siida Sámi Museum), 129-137.

- 百瀬宏・熊野聡・村井誠人編, 1998,『新版 世界各国史 21 北欧史』山川出版社.
- 中田篤, 2008,「<調査報告>フィンランドにおけるトナカイ牧畜とイナリ地方におけるサミ文化関連施設の現状について」『北海道立北方民族博物館研究紀要』17, 47-58.
- 野崎剛毅編著, 2015,『スウェーデン・サーミの生活と意識——国際郵送調査からみるサーミの教育、差別、民族・政治意識、メディア——』札幌国際大学短期大学部幼児教育保育学科.
- Nyyssönen, U., 2008, "Between the Global Movement and National Politics : Sami Identity Politics in Finland from the 1970s to the early 1990s", in Henry Minde ed., *Indigenous Peoples : self-determination knowledge, indigeneity* (Delft, Eburon), 87-105.
- Olthuis, M.-L., Kivelä, S. and Skutnabb-Kangas, T., 2013, *Revitalising Indigenous Language : How to Recreate a Lost Generation* (Bristol, Multilingual Matters).
- 小内透編著, 2012,『北海道アイヌ民族生活実態調査報告 その2 現代アイヌの生活の歩みと意識の変容』北海道大学アイヌ・先住民研究センター.
- , 2013,『調査と社会理論・研究報告書 29 ノルウェーとスウェーデンのサーミの現状』北海道大学大学院教育学研究院教育社会学研究室.
- , 2015,『調査と社会理論・研究報告書 32 ノルウェー・フィンマルク地方におけるサーミの現状』北海道大学大学院教育学研究院教育社会学研究室.
- Pennanen, J. and Näkkäläjärvi, K. eds., 2003, *SIIDDASTALLAN : From Lapp Communities to Modern Sámi Life* (Anár/ Inari, Siida Sámi Museum) .
- Rasmussen, T. and Nolan, J. S., 2011, "Reclaiming Sami languages : indigenous language emancipation from East to West", *International Journal of the Sociology of Language*, 209, 35-55.
- 坂井一成, 2011,「EU における少数言語保護政策——東方拡大とその後」坂本千代編『ヨーロッパにおける多民族共存と EU——その理念、現実、表象』神戸大学大学院国際文化学研究科異文化研究交流センター, 2-13.
- 櫻井利江, 2004,「北欧諸国における先住民族の権利 (2) 土地および天然資源に関するサーミの権利の発展をめぐって」『同志社法学』56 (2) , 195-243.
- Seurujärvi-Kari, I., 2012, *Ale Jaskkot Eatnigiella* (Helsinki, Helsingin yliopisto) .
- 渋谷謙次郎編, 2005,『欧州諸国の言語法』三元社.
- Solbakk, J. T. ed., 2006, *The Sámi People- A Handbook* (Davvi Girji OS) .
- 庄司博史, 2005,「サーミ——先住民権をもとめて」原聖・庄司博史編『講座 世界の先住民族 ファースト・ピープルの現在 06 ヨーロッパ』明石書店, 58-75.
- 吉田欣吾, 2001,「フィンランドにおける言語的少数派と言語権保障」『東海大学紀要・文学部』第75 輯, 67-86.

インターネット資料

駐日フィンランド共和国大使館のホームページ

<http://www.finland.or.jp/>

International Monetary Fund のホームページ

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/02/weodata/index.aspx>

Statistics Finland のホームページ

<http://www.stat.fi/>

Skolt Sámi Heritage House のホームページ

http://www.samimuseum.fi/saamjiellem/english/tieto_etusivu.html

フィンランド・サーミ議会のホームページ

<http://www.samediggi.fi/index.php?lang=english>

スウェーデン・サーミ議会のホームページ

<http://www.samer.se/4529>

Uralic (Finno-Ugrian) languages のホームページ

<http://www.helsinki.fi/~tasalmin/fu.html>

都市サーミ協会のホームページ

<http://www.citysamit.net/citysaamelaiset.html>

(小内 透)